

別 紙

「令和 4 年度農業者年金業務に係る個人情報保護対策等に関する管理状況等調査」  
＜調査要領＞

1 調査対象

- (1) 農業者年金業務を受託している都道府県農業会議及び都道府県農業協同組合中央会（以下「都道府県段階受託機関」という。）
- (2) 農業者年金業務を受託している市区町村農業委員会（農業委員会が無い市区町村は農業者年金担当課）及び農業協同組合（以下「市区町村段階受託機関」という。）

2 調査の実施方法等

- (1) 調査票の提出

上記「1. 調査対象」に該当する全ての受託機関は、「令和 4 年度農業者年金業務に係る個人情報保護対策等に関する管理状況等調査票」（以下「調査票」という。）に回答し、下記の提出先に電子メールで直接提出してください。

【提出先】

電子メール：hogochousa001@nounen.go.jp

（※本調査専用メールアドレスとなります）

※やむを得ず電子メールで提出できない場合は、FAX又は郵送で提出してください。

F A X：03-3502-4155

郵 送：〒105-8010

東京都港区西新橋 1-6-21 NBF 虎ノ門ビル 5F

独立行政法人農業者年金基金 業務部情報管理課 宛

- (2) 調査期日（時点）：令和 5 年 1 月 1 日現在

- (3) 提出期限：令和 5 年 1 月 31 日（火）

3 調査の留意事項

- (1) 農業委員会の分室や出張所、農業協同組合の支店や支所等のそれぞれにおいて農業者年金業務を行っている場合は、本庁や本店等が代表して、受託機関として一つの調査票に回答してください。（分室や出張所、支店や支所等それぞれの調査票の提出は不要です。）
- (2) 個人情報保護や情報セキュリティの管理状況又は運用状況等について、農業者年金業務担当者では不明な部分は、各組織の個人情報保護又は情報セキュリティの担当部署に確認の上、可能な範囲の内容で調査票に回答してください。

#### 4 調査結果

- (1) 過年度分の調査及び令和 4 年度の調査結果を分析し、農業者年金業務担当者会議等の機会を利用して調査結果を還元します。
- (2) 個人情報の管理状況等の改善が必要と判断した受託機関に対しては、今後ヒアリングやフォローアップ調査等を実施する予定です。

#### 5 その他

- (1) 調査依頼等

基金から都道府県段階受託機関に対して、「別添」の通知文等（「別添」、「（別紙）調査要領」及び「調査票」）を送付しますので、都道府県段階受託機関は、管轄の市区町村段階受託機関に対して、「別添」の通知文等の転送又は基金ホームページから一括ダウンロードするよう周知してください。

「別添」の通知文等は、基金ホームページの「業務受託機関のかた」⇒「業務受託機関担当者専用コーナー」⇒「業務部」⇒「お知らせ」に掲載しています。

※基金ホームページの一括ダウンロード先（農業者年金業務の手引き：①-872 参照）

<https://www.nounen.go.jp/jutaku/tantou/gyoumu/>

> 農業者年金業務に係る個人情報保護対策等に関する管理状況等調査

- (2) 調査票未提出先への指導

基金から都道府県段階受託機関に対して、令和 5 年 2 月中旬を目安に調査票未提出の市区町村段階受託機関の一覧表を送付しますので、都道府県段階受託機関は、当該市区町村段階受託機関に対して、調査票をすみやかに提出するよう指導してください。

以 上